

シンガポール・マレーシアの 魅力に迫る！



京都商工会議所 2月12日～17日

シンガポール・マレーシア 経済視察団

本所国際交流特別委員会の納屋嘉人委員長を団長とし、ジェトロ京都との共催により2月12日から17日の日程でシンガポール・マレーシアへ経済視察団を派遣しました。両国での新たな事業展開を考えるさまざまな業種の経営者など31名にご参加いただきました。

シンガポールは、日本から7時間のフライトで到着できる、赤道直下に位置する常夏の国です。ASEAN諸国の中心に位置し、「アジアのハブ」として、地理的利便性をはじめ、安定した政治体制とインフラ、低い法人税など良好な投資環境により、多くの外資系企業が統括拠点を置いています。

一方、マレーシアは国土面積が日本の9割弱で、国土の約60%が熱帯雨林で覆われています。人口は約3,000万人、マレー系・中国系・インド系等で構成される多民族国家です。人口増加に加え、経済成長率も安定した伸びがあり、マーケット拡大の勢いがあります。

視察団は、投資先として安定した環境が整うシンガポール・マレーシア現状を把握するため、現地進出の京都企業や支援機関との懇談などを実施しました。



Malaysia
マレーシア

経済概況

2017年の経済成長は、4.0～5.0%と伸び代があると予想され、減速傾向にあるものの、サービス業が復調傾向にあります。今後の景気のポイントは、中国経済や原油価格の動向、米国の利上げなどが挙げられます。

(ジェトロクアラルンプール事務所・梶田所長)

開発地域

イスカンダル計画 ブリーフィング・プロジェクト地区 視察

イスカンダル地域開発庁並びに三井物産が出資参画するメディーニ社より説明を受けた後、開発が進むプロジェクト地区内施設(①グレンイーグルズメディー病院、②コタ・イスカンダル、③エデュシティ、④ヌサジャヤテックパーク)の視察を行いました。イスカンダル開発地域はマレーシア政府の重点開発地域の一つであり、シンガポールに隣接するジョホールバル州に位置しています。面積は2,217km²で東京都とほぼ同じ。170万人の人口を2025年には300万人とする目標を設定し、①教育、②金融、③ヘルスケア、④ICT・クリエイティブ産業、⑤ロジスティクス、⑥観光を重点産業に、企業・投資誘致のための各種優遇策が用意され、一大都市開発が進められています。



メディーニ社



病院スタッフの皆さん



ヌサジャヤテックパーク

京都企業訪問

同社工場の現地法人は2015年1月に設立され、2016年6月から操業を開始しました。クアラルンプール市街地から車で1時間程度の工業団地にあり、4万7千m²の敷地に建物は5千m²。今後も拡張が見込まれ、現在80名の従業員を将来的には200名まで増やす計画です。進出の決め手は部品調達網やインフラの整備、英語が通じることなどであり、マレーシア投資開発庁(MIDA)のワンストップサービスによりスムーズに進出できたとのこと。工場内では、加工工程ごとに整然と並ぶ機械類の傍らで従業員が精緻な作業に従事していました。

島津製作所



ナベルアジア



イスラム圏で鶏や鶏卵の消費が多いマレーシアに2003年に法人を設立し、現工場には2016年春に移転。従業員は26名で社長はマレーシア人、副社長は日本人駐在員。製造、販売、メンテナンスを行い、55カ国へ製品を輸出しています。マレーシアは英語力、親日性、インフラ、安全性、優遇制度などのメリットが多いとご説明いただきました。日本から駆け付けていただいた本社の南部社長にもご案内いただき、工場内では、小型から大型まで、現地で需要のある鶏卵選別装置の製造ラインを見学しました。

2月16日

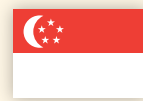


ハラル産業開発公社では、日本でも注目されるハラル認証制度について説明がありました。

2月16日



MIDAマレーシア投資開発庁では、マレーシアの国家プラン、投資環境、進出サポートの内容やインセンティブ等について説明を受けました。



Singapore
シンガポール

経済概況

シンガポールは「政治・社会の安定性」、「英語が公用語」、「インフラの充実・生活環境の整備」、「税制上のメリット・インセンティブ」などの優位性により日系企業の地域統括拠点設置が相次ぐ一方で、「人件費高騰」、「人材採用難」、「高い賃料」、「ビザ・就労許可取得の困難さ」などの課題を抱えています。

(ジェトロシンガポール事務所・石井所長、安井氏、本田氏)

進出企業の声

進出京都企業・ 日系飲食店関連企業からの説明

宝酒造及びワコールのシンガポール法人社長より、進出の経緯や現地市場等について説明を受けました。アジア各地への交通アクセスや情報収集が行いやすいなどを進出のポイントとして挙げる一方で、常夏で季節需要がない現地に合わせた商品構成や、こだわった打ち出しの必要性、転職が多い中での人材確保の工夫などをお話いただきました。

また、日本の飲食店の進出などをサポートしているコンサルティング企業からは、シンガポールでは共働きが75%で外食率が高い反面、飲食業の競争は激化しており、現地の嗜好にあわせて商品を最適化することが重要と解説がありました。

日本通運 海運貨物支店 視察

日通のASEAN地域の物流の中核拠点となるジュロン倉庫を見学しました。トラックターミナルなどの施設を有し陸海空貨物のマルチなオペレーションを行っており、空調管理された広大な倉庫内の見学では、リアルタイムに在庫管理された商品の数々に圧倒されました。



シンガポール高島屋 訪問

1993年の開業当初は現地に受け入れられず、経営に苦慮したものの、「地域につくす」を理念にローカル化した販売戦略を展開し、今では「タカ」のニックネームでオーチャード通りのシンボリック存在となっています。シンガポールのみでなく東南アジア一円から来店客があるなど賑わいをみせていました。



納屋 嘉人

国際交流特別委員会委員長
(株式会社淡交社 代表取締役社長)

シンガポールは、小国ながらも高度に都市化されており、東南アジアの貿易、交通、金融の中心地です。当地での進出企業の状況や外食産業事情を直接伺うことができました。その中では、日本の商品力を強く求められるケース(純日本の食材や高級品など)と、現地に合わせて柔軟に変化させる必要があるもの(特に外食産業)の2つがあると感じました。マレーシアでは進出企業に加え、国を挙げての大規模開発事業であるイスカンダル計画を視察いたしました。シンガポール33分の面積に各種施設と人口300万人という壮大な規模で、視察した病院などは最新の設備を備えていましたが、全体的には未だ道半ばという印象でした。近年関心の高いイスラム教徒の食事であるハラール食については、ハラール産業開発公社様から、食材に使用が許されるアルコールの度数など具体的なお答えいただくという貴重な機会となりました。そして日本には高い評価をいただいているように安堵しました。

総じて、シンガポールは少子高齢化、物価高など日本と同様に成熟した市場で、人件費、家賃等コスト管理が必須である印象です。マレーシアは、反対に物価はそれほどでもなく人件費も抑えられるので、投資開発庁様の熱心なお話をいただいたこともあり、まだまだこれからの進出が可能ではないでしょうか。何より2カ国ともに治安が安定しているので安心です。

団長所感